

令和6年度 事務事業評価シート（１）
「令和5年度事務事業」

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	平和関連推進事業				事業番号	007-046	
担当部署名	市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	人権推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市人権施策推進計画【第3期：令和4年度から令和8年度】					
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市立平和と人権資料館条例、同施行規則、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例、同施行規則					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、出先機関（平和と人権資料館）				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		全市民		対象数	単位	
					813,153	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権尊重の大切さを訴え、次世代に伝えることで、平和と人権を尊重する都市の実現を図る。 国際平和に対する理解や認識を深め、国際貢献、国際協力活動を推進することを通じて、地方自治体として世界平和の実現に向けて貢献する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		○平和と人権資料館運営 ・常設展示、企画展示（年4回）の実施、啓発ビデオや資料パネルの貸出 ○自由都市・堺 平和貢献賞 ・「顕彰を通して平和を促進する」という賞の価値をさらに高めるため、選考方法を含む授賞方式の見直しを内容とする関係例規の改廃を行った。 ○平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会への加盟 ・国内外の都市が連帯して、核兵器廃絶・恒久平和の実現を国際的な規模で呼びかけ、平和構築活動を行う。 ○ピースメッセンジャー（堺大空襲 語り部ボランティア） ・堺大空襲など戦争体験の語り部事業を公立小中学校等へ紹介し、応募のあった団体で語り部が体験談などを語る				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		テルウェル西日本株式会社関西支店				
10	公民連携・協働事業		ピースメッセンジャーと連携した事業の実施				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度
平和と人権資料館の展示についての満足度	%	目標値	98	98	98	98
		実績値	91	88		
		達成率	93%	90%		
当該指標を選定した理由	人権・平和意識の向上を図るためには、より充実した展示を行い、満足度を高めることが重要だと考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	平和と人権資料館の来館者アンケートで「良かった」、「どちらといえば良かった」と答えた人の割合。令和6年度の目標値は満足度の向上に向け、例年どおりとした。					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
平和と人権資料館の来館者数	人	目標値	10,000	10,000	11,000	
		実績値	9,313	10,910		
		達成率	93%	109%		
当該指標を選定した理由	人権・平和意識の向上を図るためには、より多くの方に当館を見学してもらうことが重要だと考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度の目標値は前年度の実績値を踏まえ設定した。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	平和関連推進事業	事業番号	007-046
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	21,041	20,785	22,637	21,551	27,467
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（繰入金、利子収入、寄付金）	54	1	101	1	101
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	20,987	20,784	22,536	21,550	27,366
14	人件費（b）	8,774	10,660	8,100	12,135	15,920
15	年間経費（c）=（a）+（b）	29,815	31,445	30,737	33,686	43,387

事業費の内訳

（単位：千円）

16事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
	会計年度任用職員報酬	R5	決算	9,607	9,608	平和と人権資料館保守点検業務等	R5	決算	880	880
		R6	予算	9,230	9,230		R6	予算	880	880
	期末手当・勤勉手当（会計年度任用職員）	R5	決算	1,414	1,415	平和と人権資料館改修業務等	R5	決算	0	0
		R6	予算	2,612	2,612		R6	予算	1,400	1,400
	費用弁償（通勤費）	R5	決算	253	254	その他備品購入費	R5	決算	256	256
		R6	予算	388	388		R6	予算	300	300
	人材派遣等委託料	R5	決算	5,271	5,272	直営施設負担金等	R5	決算	2,584	2,585
		R6	予算	8,745	8,745		R6	予算	2,690	2,690
	平和と人権資料館清掃業務等	R5	決算	522	522	その他(通信運搬費、消耗品費など)	R5	決算	764	758
R6		予算	522	522	R6		予算	700	599	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 平和と人権資料館 来館者数	人	9,313	10,910
② 上記①にかかる年間経費	千円	24,588	23,976
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,640	2,198
備考（算出についての説明等）		平和と人権資料館運営に係る人件費を含めた年間経費で算出。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	平和と人権資料館における令和5年度の来館者へのアンケートでは、88%が「良かった、どちらかといえば良かった」と回答しており、90%程度の水準を維持している。小中学校への早期のPRを実施することで来館者が増加し、また、事業の一部見直しにより、年間経費が減少したため、単位当たり経費が下がった。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和5年度の来館者数が前年度を上回り、来館者の満足度も高い水準を維持しているが、成果指標が目標に対し未達のため、展示内容の一層の充実を図り、来館者の満足度向上をめざす。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和5年度とした事業のみ記載）

必要性	■ 高い □ 低い	平和の大切さを伝えることは行政の責務として行う必要があり、本市では人権擁護都市宣言や非核平和都市宣言に関する決議、平和と人権を尊重するまちづくり条例の趣旨に則り、平和に関する取組を進めている。平和と人権資料館の来館者数（実績値）は効果的なPRにより、令和3年度（8,624人）から増加傾向にあり、かつ、単位当たり経費も令和3年度（2,880円）から減少傾向にあることから、事業の有効性は高いと判断される。
有効性	■ 高い □ 低い	